

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成29年4月14日

【四半期会計期間】 第69期第3四半期(自 平成28年12月1日 至 平成29年2月28日)

【会社名】 山下医科器械株式会社

【英訳名】 YAMASHITA MEDICAL INSTRUMENTS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山 下 尚 登

【本店の所在の場所】 長崎県佐世保市湊町3番13号

【電話番号】 (0956) 25-2112 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 伊 藤 秀 憲

【最寄りの連絡場所】 福岡県福岡市中央区渡辺通3丁目6番15号

【電話番号】 (092) 726-8200

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 伊 藤 秀 憲

【縦覧に供する場所】 山下医科器械株式会社福岡本社
(福岡県福岡市中央区渡辺通3丁目6番15号)
山下医科器械株式会社佐世保本社
(長崎県佐世保市湊町3番13号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第3四半期 連結累計期間	第69期 第3四半期 連結累計期間	第68期
会計期間	自 平成27年6月1日 至 平成28年2月29日	自 平成28年6月1日 至 平成29年2月28日	自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日
売上高 (千円)	36,786,657	37,104,846	51,615,298
経常利益 (千円)	292,795	43,045	635,665
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△) (千円)	178,675	△141,389	332,239
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	220,315	△166,488	309,065
純資産額 (千円)	5,904,557	5,701,543	5,993,307
総資産額 (千円)	16,952,207	16,975,894	18,725,217
1株当たり四半期（当期）純利益金額又は四半期純損失金額(△) (円)	70.49	△56.43	131.46
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	34.8	33.6	32.0

回次	第68期 第3四半期 連結会計期間	第69期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年12月1日 至 平成28年2月29日	自 平成28年12月1日 至 平成29年2月28日
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△) (円)	17.49	△60.02

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第68期および第68期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第69期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による各種政策効果を背景に、雇用・所得環境に改善の動きがみられるとともに、米国経済の拡大や米大統領選後の為替の安定による輸出の回復等により、製造業を中心に収益改善の兆しがみられるなど、緩やかな回復基調で推移しました。一方、欧米の政治・経済を巡る混乱や、中国をはじめとする新興国経済の減速等、海外経済のリスク要因が高まっており、わが国経済への大きな影響も懸念されるなど、先行きの不透明感は強くなっております。

医療業界におきましては、団塊の世代が75歳以上になる2025年（平成37年）を見据え、地域包括ケアシステム構築のための地域医療構想の策定が各都道府県において進められており、順次その内容が公表されております。これは、地域の実情に応じて将来の医療需要の変化を予測し、それに適合した医療提供体制の構築を目指すもので、医療機関の機能分化・連携を促進するものとされております。また、新年度政府予算案におきましては、地域医療確保対策の推進に加え、医療等分野におけるICTの利活用の促進、予防・健康管理の推進、医療の国際展開等の施策に対し、重点的な予算配分がなされております。

医療機器業界におきましては、病床機能の分化促進や地域包括ケアシステム等の在宅医療推進政策を背景に、医療機関の経営改善やコスト削減に向けた取り組みへの協力要請が強まり、各企業は従来以上の提案力を求められております。また、異業種からの参入による業界再編等の動きも加速するなど、業者間の競争がますます激化しております。

このような状況の中、当社グループでは、医療機関の経営改善に向けた協力要請の高まりを受け、消耗品管理の効率化やコスト削減提案を積極的に行い、基盤事業であるSPD事業の拡大に取り組んでおります。平成28年9月には、西九州地区の物流拠点として長崎TMSセンターの稼働を開始し、物流体制の充実による商品供給の迅速化・安定化を実現することにより、さらなる顧客基盤の拡大を図っております。また、在宅医療・介護福祉分野における需要増加に対応するため、平成28年6月に「ヘルスケア事業推進部」を新設し、介護関連製品の取り扱いを開始しております。今期はさらに、医療IT分野における合弁会社との連携強化や、通販事業における法人向け販売チャンネルの拡充、整形分野における子会社事業の強化等に取り組んでおります。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は371億4百万円（前年同四半期比0.9%増）となりましたが、利益面におきましては、主として一般機器分野における売上が減少したことによる売上総利益の減少、長崎TMSセンター設立に伴う販売費及び一般管理費（消耗品費、派遣人件費等）の増加、及び売掛金に対する貸倒引当金の発生等により、1百万円の営業損失（前年同四半期は2億57百万円の営業利益）、経常利益は43百万円（前年同四半期比85.3%減）となりました。また、特別損失において、佐賀支社の減損損失、及び介護関連製品を開発する新興企業への出資にかかる投資有価証券評価損等が発生したことにより、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億41百万円（前年同四半期は1億78百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①医療機器販売業

医療機器販売業のうち一般機器分野では、大型の設備案件の減少により、手術室関連機器等の医療機器備品や画像診断機器等の売上が減少したことから57億86百万円（前年同四半期比11.7%減）となりました。一般消耗品分野では、SPD契約施設の売上増加により149億86百万円（前年同四半期比3.7%増）となりました。内視鏡、サージカル、循環器等により構成される低侵襲治療分野では、補助人工心臓等の心臓循環器消耗品や内視鏡手術システム等のサージカル備品の売上増加により100億28百万円（前年同四半期比5.5%増）となりました。整形、理化学、眼科、皮膚・形成により構成される専門分野では、理化学備品の売上増加により48億35百万円（前年同四半期比0.9%増）となりました。医療情報、設備、医療環境等により構成される情報・サービス分野では、医療ガス設備工事の受注減少等により11億88百万円（前年同四半期比2.4%減）となりました。

この結果、医療機器販売業の売上高は368億25百万円（前年同四半期比0.8%増）、セグメント利益は3億40百万円（前年同四半期比51.0%減）となりました。

②医療モール事業

医療モール事業におきましては、主として賃料収入により売上高は55百万円（前年同四半期比0.7%増）、セグメント利益は5百万円（前年同四半期比25.3%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、169億75百万円となり、前連結会計年度末に比べて17億49百万円減少いたしました。流動資産は、主に現金及び預金の減少等により、前連結会計年度末に比べて18億50百万円減少し、122億24百万円となりました。固定資産は前連結会計年度末に比べて1億円増加し、47億51百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金、賞与引当金の減少等により、前連結会計年度末に比べて14億57百万円減少し、112億74百万円となりました。また、純資産は、前連結会計年度末に比べて2億91百万円減少し、57億1百万円となり、自己資本比率は33.6%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成29年4月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,553,000	2,553,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	2,553,000	2,553,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年12月1日～ 平成29年2月28日	—	2,553,000	—	494,025	—	627,605

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成28年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 47,400	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 2,504,800	25,048	—
単元未満株式	普通株式 800	—	—
発行済株式総数	2,553,000	—	—
総株主の議決権	—	25,048	—

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式84株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 山下医科器械 株式会社	長崎県佐世保市湊町3番13号	47,400	—	47,400	1.86
計	—	47,400	—	47,400	1.86

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年12月1日から平成29年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年6月1日から平成29年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,544,803	633,958
受取手形及び売掛金	8,357,745	8,239,929
商品	1,855,305	2,795,522
未収還付法人税等	238	126,598
その他	328,904	440,630
貸倒引当金	△12,322	△12,003
流動資産合計	14,074,674	12,224,635
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,379,481	3,588,999
減価償却累計額	△1,331,170	△1,414,535
建物及び構築物（純額）	1,048,311	2,174,463
土地	1,769,927	1,650,543
建設仮勘定	885,258	—
その他	544,891	593,468
減価償却累計額	△476,181	△505,919
その他（純額）	68,709	87,548
有形固定資産合計	3,772,207	3,912,555
無形固定資産	27,166	54,097
投資その他の資産		
投資有価証券	592,340	492,318
関係会社株式	10,488	—
その他	248,339	307,136
貸倒引当金	—	△14,849
投資その他の資産合計	851,168	784,605
固定資産合計	4,650,542	4,751,258
資産合計	18,725,217	16,975,894

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,119,374	7,939,164
電子記録債務	—	2,283,671
未払法人税等	217,525	11,699
賞与引当金	429,489	88,754
その他	434,955	392,453
流動負債合計	12,201,345	10,715,743
固定負債		
退職給付に係る負債	312,257	323,964
その他	218,307	234,641
固定負債合計	530,564	558,606
負債合計	12,731,909	11,274,350
純資産の部		
株主資本		
資本金	494,025	494,025
資本剰余金	627,605	627,605
利益剰余金	4,772,022	4,505,356
自己株式	△84,280	△84,280
株主資本合計	5,809,371	5,542,706
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	306,425	256,587
退職給付に係る調整累計額	△124,254	△100,434
その他の包括利益累計額合計	182,171	156,152
非支配株主持分	1,764	2,684
純資産合計	5,993,307	5,701,543
負債純資産合計	18,725,217	16,975,894

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成28年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成29年2月28日)
売上高	36,786,657	37,104,846
売上原価	32,654,894	33,052,859
売上総利益	4,131,762	4,051,986
販売費及び一般管理費	3,874,185	4,053,512
営業利益又は営業損失(△)	257,577	△1,525
営業外収益		
受取利息	2,424	117
受取配当金	3,112	3,764
仕入割引	33,324	31,587
受取手数料	13,738	13,678
その他	14,459	11,328
営業外収益合計	67,060	60,476
営業外費用		
支払利息	2,029	1,871
持分法による投資損失	24,811	10,488
手形売却損	-	1,317
その他	5,001	2,228
営業外費用合計	31,842	15,905
経常利益	292,795	43,045
特別損失		
減損損失	-	119,383
固定資産除却損	2,244	-
投資有価証券評価損	-	29,999
特別損失合計	2,244	149,383
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	290,550	△106,338
法人税、住民税及び事業税	20,523	30,145
法人税等調整額	91,457	3,985
法人税等合計	111,980	34,131
四半期純利益又は四半期純損失(△)	178,570	△140,469
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△105	920
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	178,675	△141,389

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成28年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成29年2月28日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	178,570	△140,469
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40,209	△49,838
退職給付に係る調整額	1,535	23,819
その他の包括利益合計	41,745	△26,018
四半期包括利益	220,315	△166,488
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	220,420	△167,408
非支配株主に係る四半期包括利益	△105	920

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成28年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成29年2月28日)
減価償却費	94,036千円	119,825千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間（自 平成27年6月1日 至 平成28年2月29日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年8月27日 定時株主総会	普通株式	109,736	43	平成27年5月31日	平成27年8月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
 末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

平成27年11月16日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定に読み替えて適用される同法第156
 条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、平成27年11月17日付で自己株式立会外買付取引
 (ToSTNeT-3)により自己株式46,500株を取得しました。これにより、当第3四半期連結累計期間において、自
 己株式が83,142千円増加し、当第3四半期連結会計期間末における自己株式が84,280千円(47,484株)となり
 ました。

当第3四半期連結累計期間（自 平成28年6月1日 至 平成29年2月28日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年8月26日 定時株主総会	普通株式	125,275	50	平成28年5月31日	平成28年8月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
 末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年6月1日至平成28年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	医療機器 販売業	医療モール 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	36,368,743	54,606	36,423,349	363,307	—	36,786,657
セグメント間の内部売上高 又は振替高	153,374	—	153,374	4	△153,379	—
計	36,522,118	54,606	36,576,724	363,311	△153,379	36,786,657
セグメント利益又は 損失(△)	694,519	6,879	701,399	△4,248	△439,573	257,577

(注)1. 「その他」の区分は、主として自社グループ開発製品である整形外科用インプラントを製造・販売しております。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△439,573千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△444,178千円、棚卸資産の調整額等4,604千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社(提出会社)の管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年6月1日至平成29年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	医療機器 販売業	医療モール 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	36,793,464	55,013	36,848,477	256,368	—	37,104,846
セグメント間の内部売上高 又は振替高	31,840	—	31,840	58	△31,898	—
計	36,825,304	55,013	36,880,318	256,426	△31,898	37,104,846
セグメント利益又は 損失(△)	340,231	5,139	345,370	43,476	△390,372	△1,525

(注)1. 「その他」の区分は、主として自社グループ開発製品である整形外科用インプラントを製造・販売しております。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△390,372千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△391,018千円、セグメント間取引消去646千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社(提出会社)の管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に関わる重要な減損損失)

「医療機器販売業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において、119,383千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成28年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成29年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△)	70.49円	△56.43円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額 (△)(千円)	178,675	△141,389
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損 失金額(△)(千円)	178,675	△141,389
普通株式の期中平均株式数(株)	2,534,705	2,505,516

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年4月14日

山下医科器械株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増 田 靖 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 浦 勝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている山下医科器械株式会社の平成28年6月1日から平成29年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年12月1日から平成29年2月28日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年6月1日から平成29年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、山下医科器械株式会社及び連結子会社の平成29年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。